

2010年8月

## 1. 内政

### (1) 物価の上昇と9.1デモ(騒動)の予兆

・3日、エネルギー省は、ガソリン及び家庭用プロパンガスの8%の値上げを実施。今次値上げは、今年に入って4度目。ガソリンは37.02メティカル(Mt)から40.00Mt、ガスは48.93Mtから52.84Mtへ値上げされた。なお、ディーゼル、灯油、航空燃料等の改定はなし(1ドル=約37Mt)。

・5日、モザンビーク電力公社(EDM)は、9月1日から電気料金の値上げ(13.4%)を発表した。(注:9月1日の暴動を受け、同7日低所得者層を対象にして電気料金を部分的に凍結した。)

・9日、水供給規制審議会(CRA)は、9月1日からの水道料金の値上げを発表した。

・12日、アクイアナ・レナモ党院内報道官は、記者会見で、生活物価の値上げはフレリモの失政による旨述べた。

・26日、モザンビーク・パン生産協会(AMOPAN)は、パン価格の値上げを発表した(6Mt/250gから7Mtに値上げ)。これに対し、30日、商工省貿易局長は、「モ」は小麦消費量44万トンのうち国内生産が22トンしかなく、政府としてパンの価格を調整することはできない旨述べた。

・31日、マプトにて警察長官は、国内物価高騰に対し携帯メッセージ(SMS)で違法な抗議運動を扇動する動きがあることに言及し、市町村、郡、州レベルの行政機関は同抗議運動の許可申請を受領していない旨警告した。(9月1-3日、マプト市及び同市近郊(マトーラ市)で、騒動(デモ)が発生し、死者約10名、負傷者200名以上の被害が発生した。)

### (2) 大統領地方訪問

・7月30日-2日、ゲブーザ大統領はソファアラ州ゴロンゴザ、シェンバ、ニヤマタンダ、シババーヴァ各郡を訪問した。1日、ソファアラ州ティカにてゲブーザ大統領主宰の集会において、住民は犯罪及び失業が主な懸念として訴えた。一方、ゲブーザ大統領は、地方開発投資資金の迅速な返済を住民に求めた。2日、ソファアラ州シババーヴァにて同州訪問終了後ゲブーザ大統領は記者会見を開き、「緑の革命」の成功の秘訣は種子改良及び技術指導者、農村普及員の確保、技術改良の実践による生産性の拡大である旨述べた。

・3-6日、ゲブーザ大統領はイニャンバネ州を訪問。ゴヴロ郡パンデにてゲブーザ大統領は集会を開いた。住民は、パンデ天然ガス事業による経済的恩恵を受けていない旨不満を述べた。4日、同州ヴィランクーロにてゲブーザ大統領は

集会を開き、住民は道路状態の悪さが交通、物流に困難をきたしている旨指摘した。5日、フニャロウロ郡マブメにてゲブーザ大統領は集会を開き、住民は同地域の最大の問題として飲料水及び電気の不足を訴えた。また、6日、同州訪問最終日モルンベーネ郡にてゲブーザ大統領は、過剰生産された農作物の加工・保存に必要な設備の建設課題を与えた。また、ゲブーザ大統領は、同州においても地方開発投資基金の返済義務に言及した。

### (3) 第7回全国自治体会議の開催

・23日、ナンプラにてゲブーザ大統領は、第7回全国自治体会議開会式に出席した。同会合に全国43地方自治体首長、市議会議長、民間セクター・パートナーが参加する他、閣僚からナマシュルーア行政管理、シャン財務、クエレネイア企画開発、アブレウ環境活動調整、ズクーラ運輸通信各大臣、アムラネ大統領府国会・州議会問題担当大臣が出席した。会議冒頭においてゲブーザ大統領は、都市の貧困が最大の懸念の一つであるが、各首長が解決のためリーダーシップ・能力を発揮し、新しい雇用機会を創出することが自治体の問題軽減の鍵となる旨言及した。また、26-27日、パウンデ・フレリモ幹事長は、全国自治体会議後にナンプラにおいて第5回フレリモ全国党大会を主催した。同幹事長は、報道陣に対し、ゲブーザ大統領の次期大統領選への立候補は考えられない旨述べた。これに先立つ9-22日、パウンデ・フレリモ党幹事長は、地方における党の活動を視察するために、ザンベジア及びカボ・デルガード州をそれぞれ訪問した。

### (4) 新型ID等生産企業 (Semlex) に関する疑惑

・8月上旬より、報道各紙は、新型ID(生体認証)、パスポート、ビザ、外国人登録証等の作成に関し、「モ」政府と2009年8月に契約を結んだSemlex社(ベルギー系)が、契約当時、「モ」に会社が未登記であったこと、競争入札を経なかった等報じた。これに対し、パシェコ内務大臣は、全プロセスは法手続きに則っていると述べた。一方、レナモ、MDMの野党は共同で、本件契約に関する透明性を求める声明を発出した。

### (5) その他

・5日、マプトにてレナモ議員団は、MOZALの排ガス汚染の影響が懸念されている状況に対し、同ガス排出管理の条件が整備されるまで同アルミ精錬工場の操業停止を要求した。  
・9日、マプトにて農業省国家農業サービス局は、植物検疫関係業者、農薬輸入業者、税関職員などの出席の下、植物の輸入・国内流通管理メカニズムを強化す

る必要性を指摘した。特に、最近開通されたカボ・デルガード州とタンザニア間国境における脆弱な対応状況に対する懸念を表明。

・12日、国際青年の日に際し、ゲブーザ大統領は、マプトで「公共機能に置く青年の役割全国会議」の冒頭において行政機関においても青年は重要な役割を担う旨主張した。現在、国家公務員総数179,383人で、そのうち60%が18～35歳の青年。

・19日、マプトにてゲブーザ大統領は、国家評議会会議を主宰。同会議の焦点は政府5ヵ年計画実施状況の確認。同日、グラサ・マシェル女史とドン・アレシャンドレ・ドス・サントス氏が同評議会メンバーに就任。国家評議会メンバーの一人であるドウラカマ・レナモ党首は同会議を欠席した。

・22日より、5月24日付法律第15/2010号が導入された。同法律は、公共事業、物品・サービス提供における業者契約に関するもので、契約後の金額改正の可能性、保証金額の削減（建設費の2.5%から1.5%へ）など国内企業の参加インセンティブを促すもの。同法律に対し民間セクターは、政府が契約期限に遅れて支払う場合の利子支払い可能性について規定がない点に納得していないが、政府の同法策定への努力を認めている。

・24日、第30回閣議において石油開発事業が与える環境への影響評価の実施義務に関する法律が採択された。同法律により、環境破壊の原因となる被害を出した場合、罰金として、1日2百万メティカルが課せられる。

・25日、マプトにて開かれた第6回外務協力省調整会議の冒頭においてバロイ外務協力大臣は、同省が資金難に直面している旨述べ、現実に見合う外交及び経済社会開発に必要な人材、物資、資金を確保することが同省の喫緊の課題である旨述べた。

・31日、マプトにて第31回閣議が行われ、土地審議フォーラム設立案が採択された。また、2000年8月ナミビアにて署名されたSADC司法問題に関する議定書の批准法が採択された他、インフレ、物価高騰などが議論された。

・「モ」治安当局は、マプトにおいて警察に届け出されない犯罪が1日平均640件起きている旨の調査結果を発表した。

・保健省公共衛生局は、「モ」では医師が1日平均40人～80人を診察しており、絶対的に医師が不足している旨調査結果を発表した。

・教育省識字促進課は、マプト州における識字率は約69%であると発表した。他方、北部各州等では、識字率は50%以下にとどまっている。

## 2. 外交

### (1) SADC

・15日、ナミビア・ウイントフックにてゲブーザ大統領は、今次SADC首脳会議

の準備として政治・防衛・安全分野協力委員会トロイカ会議に参加した。同トロイカ会議にはムスワティ三世・スワジランド王，ズマ南ア大統領，シサノ元大統領，ムクク・レソト・キリスト教評議会会長，サロマン SADC 事務局長，関係閣僚等が出席した。

・16-17日，ナミビア・ウイントフックにてゲブーザ大統領は，第30回 SADC 首脳会議に出席した。同サミットでは，域内政治，防衛，安全状況及び域内経済統合プロセス等が議論された。バロイ外務協力大臣，フェルナンド商工各大臣，コウト財務副大臣が同行。

・16日，ナミビア・ウイントフックにて開催された第30回 SADC 国家元首・首脳サミットの冒頭において2018年までの域内経済統合（共通市場，金融統合，貨幣統一）の実現が強調された。

・17日，ウイントフックにてゲブーザ大統領は，SADC がマダガスカル制裁維持を決定した旨表明した。

## （2）バンダ・ザンビア大統領のモザンビーク訪問

・18-20日，ゲブーザ大統領の招待によりバンダ・ザンビア大統領がモザンビークを訪問した。両国政府は鉱物資源，教育，自然災害対策・防止，観光，貿易，運輸通信分野の8協定に署名した。特に運輸通信分野の開発協力はインド洋へのアクセス拡大を戦略とするザンビアにとって重要な課題とされる。19日，バンダ・ザンビア大統領はベイラ港を視察。同港の能力拡大及び同港からのザンビア輸出入量拡大が合意された。同日，両国間協力合同委員会最終協議が開かれ，ザンビア政府は，同国に10年以上在住するモザンビーク人はザンビア国籍を取得できる旨言及した。20日，バンダ同大統領は，モザンビーク農業研究院（IIAM）の視察を行い当国訪問を終了した。

## （3）その他

・23-28日，カソーマ・アンゴラ国会議長がモザンビークを訪問。27日，同国会議長はゲブーザ大統領と会談し，両国の友好関係を確認した。

・25日，Huang Songfu 新駐「モ」中国大使が，モーリシャス大使及びチリ大使とともに，ゲブーザ大統領に信任状を奉呈した。

・31日～，アリ首相は，友好・協力関係強化を目的とするベトナム公式訪問を行う。同の訪問には，ボルジェス漁業，キダ将兵各大臣，コウト財務，リンバウ農業各副大臣が同行する予定。

## 3. 経済

### （1）ロヴァマ油田における石油の発見

・16日、ビアス鉱物資源大臣は記者会見を開き、米企業 Anadarko Petroleum Corporation 社がロヴマ川流域第3掘削地点にて深さ5,100メートルの地層に石油を発見した旨を発表した。また、同大臣は、同石油が商業化が可能か分析する時間が必要である旨述べた。同社は、2006年に政府との間で石油調査契約に署名、計6か所の掘削を実施する。ロヴマ川流域にて石油調査を実施するその他の企業は、伊 ENI 社、マレーシア PETRONAS 社、ノルウェー STATOIL 社。

・Center for Public Integrity (CIP、モザンビークの政治や社会情勢やガバナンスをウォッチする NGO) は、今回の石油発見の報を受けて、政府が石油開発等の大規模プロジェクトを行う企業との契約内容を見直すよう推奨する旨を発表した。CIP は、政府が大規模プロジェクトから経済的利益を得られるよう推奨している。

## (2) 鉱物・石油資源

・12日、鉱物資源省は、同省調整会議を開催した。ビアス鉱物資源大臣は、同会議の冒頭、国内の石炭開発が順調に進んでおり、2011年中旬からモアティーゼ (Vale 社) 及びベンガ (Riversdale 社、Tata Steel 社) 鉱山が商業生産を開始し、4年以内に生産量は20百万トンに到達する旨述べた。また、石炭開発では、Riversdale 社のザンベジ鉱山プロジェクトや Ncondezi 社のプロジェクトにも注目が集まっていると述べた。石炭開発以外では、石灰の開発調査が大きな注目を集めており、ソファラ州ブジ郡、ムアンザ郡等で調査が進んでおり、今後、国内で生産される石灰が、マプト州サラマンガ、ベルルアーネ、マゲーデ、ソファラ州マシュングエ等で建設が予定されているセメント工場に供給される可能性がある旨述べた。

・24日、閣議は、モザンビーク地区エリア A における石油探査・採掘コンセッションに関し、南ア SASOL 社と「モ」炭化水素公社 (ENH) のコンソーシアム契約を承認した。同契約では、両社は25百万ドルを同プロジェクトに投資する由。

・24日、マプトにてイニャンバネ州北部沖 (M10)、ソファラ州海岸沿いにおける炭化水素調査の環境への影響に関する公聴会が開かれた。同調査を実施する企業は南ア SASOL 社、同調査結果は年内にも当国政府へ提出される予定。

・ノルウェー企業 DNO 社は、ソファラ州イニャミンガにおける炭化水素掘削調査に関し、10月開始を目標に準備を進めている。同地域における同様の調査は同社のほか、南ア SASOL 社とシンガポール系 Buzi Hydrocarbons 社も実施している。

・南ア企業 Pan African 社は、マニカ州に金加工工場を設立する予定。モマデ鉱物資源大臣補佐官によれば、同企業は同州3か所(計16,000ヘクタール)において金鉱開発を実施する予定で、初期段階の雇用創出は約300ポスト。

・ AXMIN Inc. 社は、マニカ州ジンバブエ国境近くの金の探査件につき、「モ」政府が5年間の探査兼の延長を承認した旨発表した。同社はRio Tinto Minerals Development社と合併で本件Mavitaプロジェクトを進めており、探査エリアは354平方キロ。

・ インド系 JSPL Mozambique Minerals 社は、テテ州カオラ・バッサ郡で、16億5千万トンの石炭埋蔵を確認した旨各紙が報じた。同報道では、JSPLは、2011年から2.5百万トンの生産を行い、2013年には7.4百万トンに増産する計画で採掘権の申請を行っている由。また、カオラ・バッサ郡では、JSPLに加え、ENRC、Vale等6企業が探査権を有している。

・ ナンプラ州モマで重砂開発を行っているアイルランド系 Kenmare Resources 社は、今年上半期で12百万ドルの利益を得た旨発表した（前年同期は20万ドルの赤字）。Michael Carvill 同社代表によれば、重砂の国際価格が高騰しており、今回の利益増に繋がった由。現在、モマ鉱山は31万9千8百トンのイルミナイトを生産しており、前年から16%の増産となっている。また、ジルコン生産は同鉱山の生産能力の90%、ルチルは60%の生産量となっている。

### （3）エネルギー

・ 5日、アリ首相は、ガス供給を行っているMGC社を訪問し、天然ガスの効果的な利用可能性について述べるとともに、バス等公共交通機関も今後ディーゼルからガスを利用した自動車への転換が必要である旨述べた。

・ 17日、マプトにて開かれた第29回閣議においてムパンダ・ンクワ水力発電所プロジェクト（20億ドル）実施が承認された。同発電所の初期における発電量は推定1,500Mw。同発電所の建設位置はカオラ・バッサ・ダムから60km下流、将来的には2,400Mwの発電量に達することが見込まれている。同プロジェクトの事業主体は、Camargo Correa Mozambique, Energia Capital, Insitec SGPS SA, EDMのコンソーシアム。

・ 18日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は、ナカラ・ヴェリャにおける石油精製所建設プロジェクト（Ayr Logistica社）に関し、政府は同プロジェクトを取り消すこともありえると示唆した。同大臣によれば、同プロジェクトは2007年に契約が交わされたが、これまで目の見える進捗がない由。また、マトウトウイーネに建設予定のマプト石油精製所建設計画（Oil Moz社）に関しても同様の取消可能性がある。

・ ナンブレッテ・エネルギー大臣は、ポルトガル企業と再生エネルギー（太陽光及び風力発電）の国内における優良地選定のためのマッピングに関し合意した旨発表した。2011年までに調査が終了する予定。

・ 「モ」電気公社（EDM）を通じて政府は、国家電力網拡大プロジェクトのため

年間1億ドル強を投資している。2009年度末時点における電化状況は、国内128郡のうち90郡。

・Petromoc社とGalp Energia社、Ecomoz社は、マニカ州にてバイオ燃料生産プロジェクトを実施する予定。最近、三社間の合意締結が行われ、同プロジェクトの初期投資額は19百万ドルの見込み。

・ナカラ港を視察したネンブレッテ・エネルギー大臣は、同港からPetromoc社とBP-Moçambique社を結ぶパイプライン(25km)に穴を開け燃料を強奪する事件が発生している状況に対し、同パイプラインの破壊は大火災を招き、多数の死者を含む大惨事の原因になる旨懸念を表明した。

・カオラ・バッサ水力発電は、カオラ・バッサ・ダムの改修に15百万ユーロを投資する。1970年に同ダムが建設されて以来の大工事となり、9月に着工、工事期間は3~4年。

#### (4) インフラ・輸送

・政府、「モ」港湾鉄道公社(CFM)、マプト港開発社(MPDC)との間で同港管理契約期間の15年延長に関する合意書が署名された。マプト港投資計画(約7億ドル)によれば、同港の年間貨物取扱量は、現在の8百万トンから近い将来40百万トンに増加する見込み。

・11日、ムアレリア・モザンビーク港湾鉄道公社(CFM)は、ベイラにおいて、報道陣に対し、現在ベイラ港で行っている石炭ターミナルの建設(2011年上半期終了予定)が終了すれば、2012年より、同港の取扱量は10百万トンまで増加する旨述べた。また、同社長は、将来的には同港の取扱量は15百万トンまで増加する予定と述べた。

・セナ鉄道線の改修作業を行っているインド企業Ritesは、セナ鉄道線の改修が2009年第1四半期に完了する予定であったことに関し、作業の遅れはCFMや世銀、欧州投資銀行等にも責任の一端がある旨表明した。

#### (5) 財政・投資・マクロ経済

・4日、マプトにて開かれたアリ首相、中央銀行、CTA三者間第5回拡大評議会においてゴヴェ中央銀行総裁は、国内経済におけるドル依存が進行しており、輸出者の口座に貯蓄されているドル額は約4億ドルに対し、過去10年間における輸出は6億ドル、輸入(外部資金、債務、援助含む)との差額は10億ドルを超えるため、国内換金市場の流動性を確保するため、換金法規制法案の協議を提案した。

・5日、マプトにて開かれたSADC政治・防衛・安全分野関係省委員会会合の冒頭においてクエレネイア企画開発大臣は、過去5年間におけるモザンビークの

輸出額（グッズ）は年間平均 20 億ドル、投資額は年間平均 7 ドルをそれぞれ超えた旨表明した。同結果は国内のみならずジンバブエ、コンゴ、マダガスカルを除いた域内情勢の安定が重要な要素となっている旨述べた。

・6日、フェルナンデス歳入庁長官は、マプト州マニサにて今年1月1日～7月31日までに納税された大中企業の集団・個人収入税（IRPC）は全体の税収の3%にしか過ぎなかった旨表明した。CTAは、企業活動拡大に影響を及ぼす税率の削減を要求しているが、フェルナンデス長官は市民の納税額の方が高いとして現時点では同要求を拒否した。

・9日、マプトにて開かれた第28回閣議において今年前期の当国経済はドナーの拠出の遅れやメティカルの下落（対ランド、米ドル）による影響が懸念されたが、経済成長率7.2%、GDP9.5%増の結果が記録された。同期間におけるインフレ率は5.7%、3月までの輸出額は456百万ドル、7月時点の外貨残高1,742百万ドル（4.4か月分）。また、同閣議において預金保証基金設立法案が採択された。

・「モ」証券取引所は「モ」政府は1.5億ドルの国債を発行する予定と述べた。償還期限は5年で、利率は14.3～14.5%。燃料への補助金の財源を確保することが目的と見られている。

・投資促進センター（CPI）は、今年上半期の外国直接投資の総額が6億ドルであり、前年同期から400%の増加であると発表した。CPIは、今年上半期で82プロジェクトを承認し、農業加工分野への投資が半分を占める。国別では、ポルトガルが59百万ドルで1位、イタリア、スペイン、中国、南アと続いている。

#### （6）モザンビーク・中国経済関係

・19日～29日、中国企業団がモザンビークを訪問。同企業団は上海の企業代表者16人から構成され、金融、鉱物資源、エネルギー、インフラ、農業加工セクターへの投資に加え、マプト～上海直行便の2011年からの就航へ関心を寄せている。20日、同企業団はアリ首相を表敬訪問し、大型プロジェクトに資金を融資する銀行設立への関心を表明した。26日、マプトにて来訪中の中国企業団とクエレネイア企画開発大臣との間で投資に関する覚書が署名された。主な投資セクターは、工業、観光、鉱物資源、エネルギー各セクター、自動車生産工場建設（来年開始予定）や企業立ち上げ、道路・ダムなどのインフラ建設プロジェクトが見込まれている。サンボ CPI 所長によれば、マラクエーネとマプト市間に位置する地域に20km四方の工業団地を建設する予定。また、マプト州マグデーのセメント工場建設のために、78百万ドルを投資する関心を有している中国企業がある由。中国は、今後5年間において130億ドルをモザンビークに投資する予定。

・モザンビーク道路交通連盟（FEMATRO）のロジェリオ・マヌエル代表は、今後公共バスの輸入に9百万ドルを投資する予定である旨発表した。FEMATROは、中国企業との契約の下、8月より月当たり25台のバスを納入する予定。納入されるバスは、Ashok Leyland社製で、80人乗り。同代表は、同社製バスがモザンビークの道路事情に適している旨述べた。

#### （7）その他

・2日、モザンビーク経団連（CTA）は、国家企業家委員会（CEN）を立ち上げた。同委員会は、Africom、Insitecグループ、ムパンダ・ンクワ水力発電等の大企業の代表者25名で構成され、ビジネス環境の改善を目的とする。

・19-21日、タイ企業団が来訪。化粧品、製薬、医療機材、建設資材分野などにおける対「モ」投資機会の模索及び国内企業とのパートナーシップ構築が目的。

・30日、マプトにて開催された第46回マプト国際見本市（FACIM）開会式においてゲブーザ大統領は、政府が土地区画整理の一環における工業開発プロジェクト地域の選定、工業団地設立、必要なインフラの整備拡充を重点的に実施していく意向を表明した。今次FACIMには外国14か国、外国企業32社、国内企業201社が参加、展示者数は計489団体。フェルナンド商工大臣は、本国がSADC自由貿易地区実施による効果を受け始めている旨表明した。2008年1月から実施されているSADC自由貿易地区による本国の輸出額は全体の18%から23%（2010年第1四半期）へ増加。

・ポルトガル・セメント（Cimpor、モザンビーク・セメント社の親会社）は、2009年上半期の「モ」国内における純利益が6.6百万ドルで、前年同期より9.1%減少した旨発表した。

・マトーラ市に所在するモザンビーク・セメント工場は生産増を目的とする拡張工事を進めている。現在の年間生産量50万トンをも100万トンへ増やさせ、国内市場におけるセメント不足を軽減させる予定。1日より、セメント価格が値上げされ、工場内の販売価格は262.07Mt。

・Angop紙は、アンゴラ航空（TAAG）が、近いうちにマプトールアンダ間の運行を再開する可能性がある旨報じた。

・カシューナッツ産業協会は、今年、「モ」北部ではカシューナッツが豊作で、生産量は昨年比33%増の4万トンになる見込みである旨発表した。

・ハメラ国家企業参加管理院（IGEPE）総裁は、国家が参加投資する企業の経営困難、倒産の場合に再建、保証などにおける負担を軽減するために、2014年までに国家出資企業数を現在の131社から46社に削減する意向を表明。

・Standard Bank Groupは、本国を含むアフリカ4か国における農業生産拡大及

び経済成長促進のため 100 百万ドルを支援する予定。同支援の裨益農民は推定 75 万人。「モ」に加えウガンダ、ガーナ、タンザニアでも支援予定。

#### 4. 経済協力

##### (1) 科学技術・教育

・5 日、マシング科学技術大臣は、マプト州ボアネ所在の農業研究所建設の現場を訪問し、同農業研究所の落成式が今年 10 月に予定されており、年内に機能が開始される予定と述べた。同研究所は中国の支援で建設・運営され、中国の農業技術の移転を目的とする。

・12 日、マルティンス教育大臣はモザンビークにおいて、保護者の意向等により、約 30 万人の初等教育対象児童が国家の教育を享受しておらず、初等教育を受けるべきとされる 6 歳児の約 70%のみが就学している旨発表した。就学率を引き上げるため、政府は、年間 1,500 教室の建設を計画している他、現在 3 年間の教員養成期間を、1 年に短縮するなどの対策を講じる必要がある旨強調した。

・13 日、ザンベジア州キリマネにてマルティンス教育大臣は、同セクターの幽霊教員・職員を利用した公金の横流しが行われている実態を全国に発表した。同犯罪に関与する教員・職員の推定人数は不明。また、学校建設の新モデルとして鉄筋構造を基礎とすることが検討されている旨表明した。教育セクターのインフラに関する問題として、建設業者による建設作業放棄、建設技術水準の低さ、建設費の持ち逃げなどの契約不履行が挙げられる。

・13 日、マプトにて、オルリック・ドイツ開発銀行所長とゴヴェ「モ」中央銀行総裁との間で、モザンビーク教育分野戦略計画（2010～2013 年）実施に関する合意書が署名された。これにより、ドイツ開発銀行は計画実施のためのコモンファンドに 47 百万ユーロを供与することになる。

・教育省は、今年度予算が昨年比で、20%削減されていることに懸念を示した。レゴ教育省計画協力局長によると、今年度の予算削減は、世界的財政危機の影響を受け、多くのドナーが予算の再編成をしたことと、保健分野に優先度が置かれたことが影響しているとの見解を示した。

・18 日、マシング科学技術大臣は前日閣議にて承認された政府の科学技術革新戦略及び知的所有権戦略に言及し、これらの戦略の実施機関として、技術革新支援センターの立ち上げを表明。同センターの立ち上げは、世界知的所有権機関(WIPO)による技術支援及び機材供与を受けて行われる予定。

・19 日、教育省は、今後、公立・私立を問わず、全ての教育施設において、授業料、その他サービスへの外貨による支払いを禁止する旨発表した。同決定の背景には、マプト市内で起こったメティカル通貨の切り下げによる授業料の高騰に対する学生達のデモの存在がある。レゴ教育省計画協力局長は、今般の決

定により、授業料の安定化とデモ学生との協調を図る意向を示した。

・インドは、パン・アフリカ E ネットワークプロジェクトの一環としてマプト中央病院をパイロットサイトとし、「モ」印間の医療従事者達がビデオ会議や研修を通じて情報交換ができる仕組みを立ち上げる

#### (2) 地雷除去

・国家地雷除去院 (IND) は 2009-2014 国家地雷除去計画において、当初計画通り、35 百万ドルが持続的に地雷除去活動に投入されることが重要である旨、表明した。また、地雷除去作業による効果や社会経済への影響を測定するには、国家レベルでの研究が必要であるとの見解を示した。IND のこれまでの活動により、マイン・インパクト・フリーの地域は拡大しており、地域住民の安全な生活及び幅広い経済社会開発につながっている。

#### (3) 援助協調

・オダ加開発協力大臣が当地を来訪し、加が保健サービスの拡張支援を行っているナンプラ州の事業サイトを視察した。同大臣は、加政府はモザンビークへの一般財政支援を中心とした主に保健、農業、統計、公共セクター改革分野への支援を継続する旨コメント。なお、今回の来訪は、ムスコカ G8 サミットのフォローアップとして当地の母子保健分野の視察を行ったもの。

#### (4) 保健

・10 日、マプトにて開催された HIV・AIDS 国際会議において、米による、「米大統領エイズ削減緊急計画」の資金管理、実施、監督権限を 2012 年までに「モ」政府及び NGO に移転する旨、発表された。2003 年に導入された同プロジェクトにおいて、米政府は当国エイズ予防対策プログラム支援のために、これまで 6 億ドルを拠出している。ロウ駐「モ」米大使は、当国のこれまでの HIV・AIDS 撲滅活動に満足しており、今後も引き続き援助を行っていく旨、表明した。

・23 日、マプト中央病院は米ドルによる治療費用の全ての支払いを禁止する旨、発表した。現在、メティカル貨幣の下落（対米ドル）が継続しており、同決定は、米ドル見積もりによる価格が高騰していることに寄与する。

・23 日、ディオゴ公共機能大臣とメイソン UNDP 所長は、17 万人の公務員に対する HIV/AIDS 予防事業の支援に関する合意に署名した。UNDP は同支援事業に 903 千米ドルを拠出予定。ディオゴ大臣によれば、2008 年の調査の結果、公務員 17 万人中、HIV 陽性者は 3 万 2 千人にのぼる。

#### (5) ガバナンス

・18日、アリ首相出席のもと、アフリカ・ピア・レビュー・メカニズム (APRM) の国家フォーラムの新規メンバーの任命式が行われた。その席でメイソン UNDP 駐在代表代行は、当国政府による APRM へのコミットメントを評価し、支援の継続を約束した。

#### (6) 農業・水産

・27日、マプトにてニャッカ農業大臣は、農業加工産業への投資が農業生産拡大に資する旨主張した。9月初旬に、マプトにて農業ビジネス・フォーラムが開催される予定。

・30日、マプトにて行われた植林開発規則に関する公聴会においてアリ首相は、政府が森林開発規則を強化する意向を表明した。ニャッカ農業大臣によれば、森林化に適する土地は約7百万ヘクタール存在し、うち3百万ヘクタールは現在、森林化可能な条件を有する。

・世銀グループ IFC は、DANIDA 及び USAID とのパートナーシップの下、モザンビークにおける農業ビジネス分野情報アクセス拡大及び研修強化を支援する予定。2009年度対途上国 IFC 支援額は145億ドルに達する。

・アフリカ緑の革命同盟 (AGRA) は、ベイラ回廊農業開発のための支援 (額不明) を提供する予定。また、ニャッカ農業大臣によれば、今年9月にマニカ、ソファアラ、ザンベジア3州の農業生産・加工・流通支援のため BIM, BCI, Banco Terra 各銀行を通じて120百万Mtの融資が行われる予定。

・Bill and Melinda Gates Foundation は、大豆生産加工のため8百万ドルを支援する予定。同支援の裨益者は、モザンビーク人3万人及びジンバブエ人7千人、国内の栽培対象地域はマニカ、ソファアラ、テテ、ザンベジア、ナンプラ、ニアサの各州。

・当国農業省は、当国北部のナンプラ州ナミアロに熱帯果物を加工するための国立訓練センターを新たに設立すると発表。同センターは世銀による民間セクター開発と競争力の向上への支援 (総額25百万米ドル) の一環として建設され、総工費は約2.9百万米ドルを予定。

・在ブラジル USAID は、米・伯による三角農業協力の第1フェーズとして「モ」をモデルにする旨発表した。食料安全保障を目的として、3年間で6百万ドルのプロジェクトとなる由。

#### (7) エネルギー

・年内にモザンビークと伯政府との間でバイオ燃料分野各種プロジェクト実施協力に関する合意が締結される予定。現在、当国にて実施中のバイオ燃料プロジェクトの15%が原料生産段階 (燃料生産2012年開始予定)、50%が試験栽培、

種栽培段階、30%が栽培面積拡大段階にある。

・欧州投資銀行（EIB）は、テテ～マプト間（1,400km）高圧送電線建設（CESUL：バックボーン）事業の経済・技術的可能性調査実施のため70万ユーロを支援する予定。12日、マプトにてモザンビーク電力公社（EDM）とEIBとの間で同支援に関する合意書が署名された。2011年2月までに同プロジェクトのコンサルタントが入札、2016年には同建設終了の予定。

#### （8）緊急支援

・カストロ WFP 所長は、今後10月以降の対「モ」食糧援助計画実施のための活動資金が8百万～10百万ドル（50万人分）不足している旨、表明した。現在、WFPは、日本の援助1.5百万ドルにより穀物、芋、豆等の食糧約2000トンを現地調達しており、同食糧は、当国中南部の自然災害被災民及びHIV/AIDS感染者・孤児129,700人に配給されている。

#### （9）道路・インフラ

・ANEと道路基金は、マプト～マシシ間、ベイラ～マシパンダ間、ヴァンドウージ～シャンガラ間道路管理を民間セクターに委託するための公募を発表した。また、16日より、ANE総裁に元環境活動調整大臣のルシアーノ・デ・カストロ氏が就任。

・最近、レサノ・ガルシア国境におけるトラックの南ア入国手続きが迅速化されている。これは、同国境のワン・ストップ・ボーダーポスト実施により出入国手続きが簡易化されているもので、これまでの所要時間は45分だったのに対し、現在は20分で手続きが完了する。

・27日にザンビア～マラウイ間鉄道が開通した。同の開通式には、同2カ国大統領及び「モ」からズクーラ運輸通信大臣が出席した。

#### （10）軍事協力

・2-13日、マプト州ボアネ及びモアンバ郡にてモザンビーク・米合同軍事演習が行われた。760名の米軍兵及び800名の「モ」郡兵が参加した。

・26-28日、マプトにてモザンビーク、南ア、ジンバブエ3カ国海軍の合同練習が開始された。

（了）

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。